

資料 2

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

(単位：円)

1.市民・事業者支援

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 【非課税世帯給付金】	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を支援するため、「住民税非課税世帯」に3万円を給付するほか、市独自に「家計急変世帯」に3万円及び「住民税均等割のみ課税世帯」に1万円を給付する。	R5. 8. 2	R5. 11. 28	148,950,000	148,950,000	非課税世帯(3万円) 4,961世帯 148,830,000円 家計急変世帯(3万円) 4世帯 120,000円	電力・ガス・食料品等価格高騰による影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を実現できた。	A	市民・事業者への支援	生活支援	社会福祉課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 【非課税世帯給付金】(事務費)		R5. 6. 22	R6. 1. 15	5,440,700	5,440,700	消耗品費216,145円、印刷製本費174,262円、通信運搬費647,313円、手数料546,260円、システム改修業務委託料1,409,650円、人材派遣委託料2,258,034円、事務機賃借料189,036円	過去の給付金の振込先を活用した「ブッシュ式」により支給業務の効率化を実現し、速やかに対象世帯への支給を行うことが出来た。	A	市民・事業者への支援	生活支援	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 【均等割のみ課税世帯】		R5. 8. 2	R5. 11. 22	12,360,000	12,360,000	均等割のみ課税世帯(1万円) 1,236世帯 12,360,000円	電力・ガス・食料品等価格高騰による影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を実現できた。	A	市民・事業者への支援	生活支援	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 【均等割のみ課税世帯】(事務費)		R5. 8. 5	R6. 1. 12	1,800,565	1,800,565	消耗品費101,150円、印刷製本費68,766円、通信運搬費132,883円、手数料136,950円、システム改修業務委託料699,600円、人材派遣委託料564,508円、事務機賃借料96,708円	過去の給付金の振込先を活用した「ブッシュ式」により支給業務の効率化を実現し、速やかに対象世帯への支給を行うことが出来た。	A	市民・事業者への支援	生活支援	社会福祉課
3	令和5年度 白河市物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業	原油価格・物価高騰の影響を受け、生活が困窮している可能性が高い世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。	R5. 11. 1	R5. 12. 28	119,923,396	107,920,396	対象世帯：3,974世帯 給付率：99.19%	物価高騰に対する対応として生活困窮世帯を対象に実施し、給付率が高いため、対象者の生活支援に寄与したと考える。	A	市民・事業者への支援	生活支援	高齢福祉課
4	学校給食管理運営事業	市内の子どもたちに提供する給食の食材価格が高騰しているため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として給食食材費の上昇見込分を給食運営委員会等に補助することで、保護者の給食費負担増を防止する(教職員分は除く)	R5. 4. 6	R6. 3. 29	28,172,091	28,172,091	給食食材価格高騰分を補助金として給食運営委員会等に交付した。 ・交付件数 11件 ・総交付額 28,172,091円	物価高騰等により家計への負担が増加している中、給食食材価格上昇分を保護者に転嫁せずに補助金として交付することで、保護者の経済的負担を軽減できた。	A	市民・事業者への支援	子育て支援	健康給食推進室
5	白河っすくすく応援クーポン券支給事業	コロナ禍における原油・物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児の保護者に紙おむつ等が購入できるクーポン券を交付する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	10,887,000	8,677,395	対象クーポン券交付枚数：18,112枚 うち対象期間内に使用された枚数：10,887枚 ※対象クーポン券とは、クーポン番号が2023で始まるもの。2022は含まない。	1歳児(1歳6ヶ月児)、2歳児、3歳児健診にて幼児一人あたり年に30,000円分(1,000円×30枚)のクーポン券を配布し、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	A	市民・事業者への支援	子育て支援	こども支援課
6	白河っすく小学校入学祝い金支給事業	コロナ禍における原油・物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学1年生の保護者に児童1人当たり5万円の支援金を給付する。	R5. 4. 6	R5. 4. 28	22,091,732	22,091,732	入学祝い金(対象児童441人)22,050,000円。 印刷製本費(封筒印刷)9,900円。 通信運搬費(郵便料金)31,832円	コロナ禍における原油・物価高騰に苦しむ子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	A	市民・事業者への支援	子育て支援	こども支援課
7	畜産生産資材高騰対策事業補助金	市内で畜産を営む認定農業者等に対し、農業生産資材や家畜飼料の高騰分の一部を支援するため補助金を交付する。	R5. 10. 10	R6. 2. 21	19,502,221	19,502,221	補助金交付件数 28件 総交付額 19,488,000円 附帯事務費 14,221円	コロナ禍の影響により農業生産資材や家畜飼料の価格が長期にわたり高止まりし、特に畜産において苦しい経営を強いられていたことから、価格上昇分として補助金により支援し、畜産農家の営農継続につなげることができた。	A	市民・事業者への支援	農業者支援	農政課
8	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、農業者が購入するスマート農業機械の費用に対して補助金を交付し、農業経営の合理化と営農継続を支援する。	R5. 4. 1	R6. 3. 21	13,875,000	13,875,000	補助金交付件数 14件 総交付額 13,875,000円	コロナ禍の影響により農業機械の価格も上昇する中、補助によりスマート農業機械の導入を推進した結果、農作業の効率化・省力化による経営の合理化や経営規模の拡大が図られ、コロナ禍により減退した地域農業の継続につなげることができた。	B	市民・事業者への支援	農業者支援	農政課
9	こども食堂応援補助金 (物価高騰分)	物価高騰により食材費、燃料費等の負担が増加していることから、こども食堂の安定的な運営を支援するため、こども食堂に対し、実施回数に応じた補助金を交付する。	R5. 10. 1	R6. 3. 31	1,670,700	1,670,700	【補助金】支援件数6か所 内訳：運営費補助 508,400円 回数上乗せ 24回 1,162,300円	こども食堂に物価高騰による補助を行うことにより、安定的な運営を図りひとり親等の家庭に食事や居場所を提供することができた。	B	市民・事業者への支援	事業者支援	こども支援課
10	民間保育施設等物価高騰対策事業 (保育園・こども園・幼稚園)	原油・物価高騰の影響を緩和し、保護者負担の増加を防止するため、市内保育園・こども園・幼稚園に対し補助金を交付する。	R5. 10. 6	R5. 12. 13	3,815,000	3,815,000	13園に対して、3,815,000円の補助を行った。	コロナ禍における原油・物価高騰対策として、市内の民間保育園・こども園・幼稚園に対し、電気・ガス・灯油・食材費の補助を行い、安定的な施設運営につながった。	A	市民・事業者への支援	事業者支援	こども育成課
合計					388,488,405	374,275,800						

2.地域経済の活性化

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
11	スクラッチキャンペーン事業	物価高騰により消費者の買い控えが続いているため、購買行動の動機付けと消費喚起を促すことで事業者を支援するため、スクラッチカードキャンペーンを実施する。	R5. 9. 29	R6. 3. 29	4,750,900	4,750,900	スクラッチキャンペーン事業業務委託により、スクラッチキャンペーンを実施した。 委託料4,750,900円	本キャンペーンを実施することで、物価高騰に直面する消費者を支援するとともに、市内事業者を支援し、地域活性化を図ることができた。	B	市民・事業者への支援	商店・飲食店への支援	商工課
12	来て「しらかわ」住宅取得支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、地方移住を推進する必要性が高まっていることに加え、コロナ禍において物価が高騰しているため、本市に住宅の取得を伴う移住をした場合に補助金を交付し、移住者の経済的負担を軽減する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	45,369,000	3,570,000	補助金交付実績47件、総交付額45,369,000円	本市に住宅を取得した移住者への支援を行うことで、本市への移住者獲得に繋げるとともに、物価高騰による移住者の経済的負担を軽減することができた。	A	市民・事業者への支援	移住定住の推進	企画政策課
合計					50,119,900	8,320,900						

総合計					438,608,305	382,596,700						
-----	--	--	--	--	-------------	-------------	--	--	--	--	--	--